

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

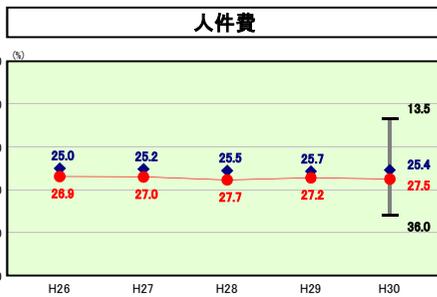
宮城県大郷町

## 経常収支比率の分析

人口	8,126	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,063	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	92.01	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	5,121,860	千円	将来負担比率	8.2	%
歳出総額	4,858,144	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収収支	240,075	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,889,006	千円			
地方債現在高	4,381,854	千円			

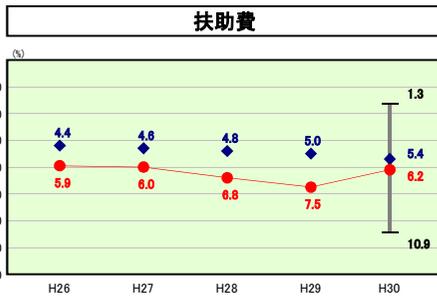


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



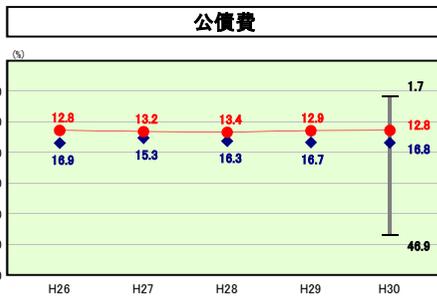
類似団体内順位 42/67 全国平均 25.6 宮城県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
 人件費は平成26年度と比較すると0.6ポイント増、前年度比で0.3ポイント増となっている。類似団体と比較すると2.1ポイント上回っている。定期昇給等により、給料及び共済費等の増が前年度比増の主な要因と考えられる。今後は適切な定員管理により人件費の抑制に努める。



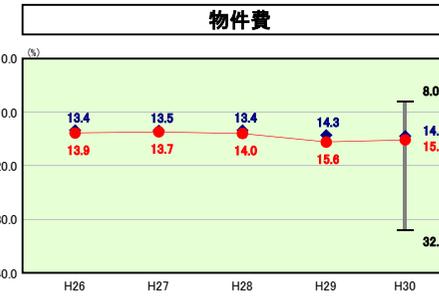
類似団体内順位 49/67 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は類似団体と比較すると0.8ポイント上回っており、前年度比で1.3ポイント減となっている。臨時福祉給付金の完了等によるものと考えられる。今後は高齢化による医療給付費、障がい者自立支援費の増等が見込まれることから、給付の適正化を図り、保健指導の充実により上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



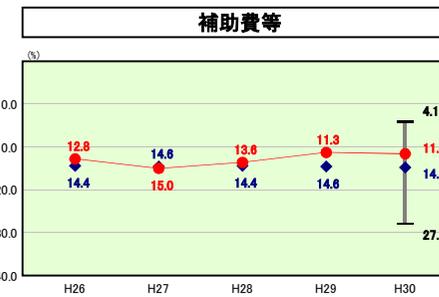
類似団体内順位 17/67 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4

**公債費の分析欄**  
 公債費は類似団体と比較すると4ポイント下回り、前年度比で0.1ポイント減となっている。町営住宅建設工事費等に伴う起債があったものの、地方債の新規発行抑制、元利償還金完済等によるものと考えられる。今後は地方債の新規発行抑制等により健全性の維持に努める。



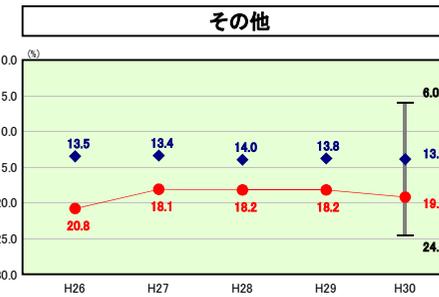
類似団体内順位 38/67 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0

**物件費の分析欄**  
 平成26年度と比較すると1.3ポイント、前年度比で0.4ポイント減となった。類似団体と比較すると0.7ポイント上回っているが、その差は前年度より狭まっている。事務事業の見直し等が減の要因と考えられる。今後も引き続き経費の縮減に努める。



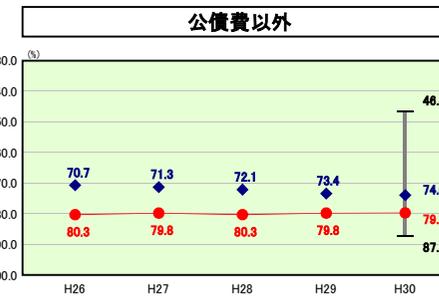
類似団体内順位 19/67 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2

**補助費等の分析欄**  
 補助費等は平成26年度と比較すると1.2ポイント減、前年度比では0.3ポイント増となっている。平成30年度の類似団体比でも3.2ポイント下回っており、その差は前年度より狭まっている。主な増減の要因は一部事務組合負担金の増減等によるものである。今後は、補助金交付にあたっては、補助金対象団体の実施事業を精査し、補助金の適正交付に努める。



類似団体内順位 61/67 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7

**その他の分析欄**  
 類似団体比で5.3ポイント上回っており、平成26年度比で1.6ポイント減、前年度比では1ポイント増となった。要因としては、各種特別会計への繰出金によるもので、特に介護保険特別会計への繰出金は増加傾向にあり、保健事業並びに予防事業の充実等により給付費の抑制に努める。



類似団体内順位 51/67 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と比較すると5.7ポイント上回っており、平成26年度と比較すると0.6ポイント減となった。前年度比較では0.1ポイント減となっている。要因としては施設維持補修費の増による維持補修費や子育て関連経費の増による扶助費、各種特別会計への繰出金等によるものである。今後も行財政改革を推進し、健全化に努める。